



各 位

会 社 名 GMOアドパートナーズ株式会社
代 表 者 代表取締役社長 橋口 誠
(コード番号：4784 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 取締役 森竹 正明
(TEL：03-5728-7900)

(訂正)「平成 27 年 12 月期第 1 四半期決算短信【日本基準】(連結)」 の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 4 月 30 日 15 時 35 分に発表した表記開示資料について訂正がありましたので、お知らせします。なお、数値データについては、訂正はありません。

訂正の内容

※訂正箇所には下線¹を付して表示しております。

添付資料 2 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報
- (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(訂正前)

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成 26 年度の広告費が 1 兆 519 億円（前年比 12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および更なる成長をすべく事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 8,221,347 千円（前年同期比 32.3%増）、営業利益は 199,539 千円（前年同期比 18.0%減）、経常利益は 201,031 千円（前年同期比 1.0%増）、四半期純利益は 44,446 千円（前年同期比 44.4%減）となりました。

① エージェンシー事業

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成 26 年度の広告費が 1 兆 519 億円（前年比 12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および更なる成長をすべく事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 8,221,347 千円（前年同期比 32.3%増）、営業利益は 199,539 千円（前年同期比 18.0%減）、経常利益は 201,031 千円（前年同期比 1.0%増）、四半期純利益は 44,446 千円（前

年同期比 44.4%減)となりました。(※削除)「エージェンシー事業」は、エージェンシー領域のGMO NIKKO株式会社、ソリューション領域のGMOソリューションパートナー株式会社、新領域のGMOイノベーターズ株式会社に構成されており、ネット広告サービスやウェブソリューションの提供のほか、アフィリエイトサービスを手がけております。

当四半期におきましては、運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、リスティング広告が伸張したほか、SNS広告についても堅調に推移いたしました。

当事業において売上高は 5,983,270 千円(前年同期比 46.4%増)、営業利益は 190,616 千円(前年同期比 16.5%増)となっております。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円(前年比12.1%増)となり(株式会社電通調べ)引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および更なる成長をすべく事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,221,347千円(前年同期比32.3%増)、営業利益は199,539千円(前年同期比18.0%減)、経常利益は201,031千円(前年同期比1.0%増)、四半期純利益は44,446千円(前年同期比44.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りでございます。なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付けで会社分割(簡易吸収分割)によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

①エージェンシー事業

(※削除)

「エージェンシー事業」は、エージェンシー領域のGMO NIKKO株式会社、ソリューション領域のGMOソリューションパートナー株式会社、新領域のGMOイノベーターズ株式会社に構成されており、ネット広告サービスやウェブソリューションの提供のほか、アフィリエイトサービスを手がけております。

当四半期におきましては、運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、リスティング広告が伸張したほか、SNS広告についても堅調に推移いたしました。

当事業において売上高は 5,983,270 千円(前年同期比 46.4%増)、営業利益は 190,616 千円(前年同期比 16.5%増)となっております。

以上